平成 25 年度 決算公告

横兵市西区みなとみらい 二丁目 2 番 1 号 1 東京海上ミレア少額短期保険株式会社 取締役社長 露口 泰介

平成 25 年度 (平成 26 年 3 月 31 日現在)貸借対照表

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	1,646,335	保険契約準備金	386,819
現金	-	支払備金	39,623
預貯金	1,646,335	責任準備金	347,196
有価証券	-	代理店借	429,743
国債	-	再保険借	454,631
地方債	-	短期社債	-
その他の証券	-	社債	-
有形固定資産	36,082	新株予約権付社債	-
建物	22,650	その他負債	440,909
建設仮勘定	-	借入金	-
その他の有形固定資産	13,431	未払法人税等	13,007
無形固定資産	877,749	未払金	117,173
ソフトウェア	-	未払費用	-
のれん	876,763	前受収益	-
リース資産	-	預り金	4,196
その他の無形固定資産	986	リース債務	-
代理店貸	246,408	資産除去債務	17,607
再保険貸	296,847	仮受金	288,924
その他資産	415,846	その他の負債	-
未収金	278,310	退職給付引当金	-
未収保険料	-	役員退職慰労引当金	-
前払費用	-	賞与引当金	47,078
未収収益	38	価格変動準備金	-
仮払金	66,983	繰延税金負債	-
預託金	70,514	負債の部 合計	1,759,181
その他の資産	-	(純資産の部)	
繰延税金資産	-	資本金	1,595,833
供託金	91,000	新株式申込証拠金	-
貸倒引当金	-	資本剰余金	650,833
		資本準備金	650,833
		その他資本剰余金	-

		利益剰余金	395,578
		利益準備金	-
		その他利益剰余金	395,578
		繰越利益剰余金	395,578
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	1,851,088
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		評価・換算差額等合計	-
		新株予約権	-
		純資産の部 合計	1,851,088
資産の部合計	3,610,270	負債及び純資産の部合計	3,610,270

- (注)1. 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。
 - 2. 賞与引当金は従業員賞与に充てるため支給見込額を基準に計上しております。
 - 3. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
 - 4. 責任準備金は保険業法施行規則第 211 条の 46 の規定に基づく準備金であり、同第 1 項第 1 号イに規定する未経過保険料の金額は、純保険料等に基づく算出方法により計算しております。
 - 5. 有形固定資産の減価償却累計額は130.052 千円であります。
 - 6. 金融商品に関する注記
 - (1)金融商品の状況に関する事項

少額短期保険業者の資産運用は、預貯金(外貨建てを除く)・国債・地方債等に限定されているうえ、当社では安全性・流動性の確保のため預貯金による運用を基本方針としております。また、四半期毎の資産の自己査定を通じて資産の健全性維持に努めております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日 (当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預貯金	1,646,335	1,646,335	-
(2)代理店貸	246,408	246,408	-
(3)再保険貸	296,847	296,847	-
(4)未収金	278,310	278,310	-
(5)代理店借	(429,743)	(429,743)	-
(6)再保険借	(454,631)	(454,631)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち重要性があるものは上記表のとおりでありますが、 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿 価格によっております。

- 7. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳は、税務上繰越欠損金 44,946 千円、ソフトウェア 53,695 千円でありますが、これらの金額に対して評価性引当金を同額計上しており、繰延税金資産は計上しておりません。
- 8. 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)

支払備金(出再支払備金控除前)	330,253 千円
同上にかかる出再支払備金	294,953 千円
差引(イ)	35,299 千円
IBNR備金(出再IBNR備金控除前)	26,845 千円
同上にかかる出再IBNR備金	22,520 千円
差引(口)	4,324 千円
計 (イ + ロ)	39,623 千円
(責任準備金)	
普通責任準備金 (初年度収支残)	346,539 千円
異常危険準備金	656 千円
計	347,196 千円

- 9. 1 株当たりの純資産額は 48,712,854 円 10 銭であります。算定上の基礎である純資産額は 1,851,088 千円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の当期末発行済株式数は 38 株であります。
- 10. のれんは償却期間 15 年にて均等償却を行っております。
- 11. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(単位:千円)

科目	金額
経常収益	12,635,822
保険料等収入	12,375,517
保険料	6,529,907
再保険収入	5,845,610
回収再保険金	970,018
再保険手数料	4,514,439
再保険返戻金	361,152
その他再保険収入	-
責任準備金等戻入額	258,578
支払備金戻入額	15,050
責任準備金戻入額	243,528
資産運用収益	319
利息及び配当金等収入	319
その他運用収益	-
その他経常収益	1,406
経常費用	12,363,676
保険金等支払金	8,041,050
保険金等	1,177,617
解約返戻金等	401,223
契約者配当金	-
再保険料	6,462,209
責任準備金等繰入額	-
責任準備金繰入額	-
資産運用費用	-
事業費	4,322,624
営業費及び一般管理費	4,157,686
税金	50,208
減価償却費	114,729
退職給付引当金繰入額	-
その他経常費用	1
経常利益	272,145
特別利益	-
特別損失	269
価格変動準備金繰入額	-
その他特別損失	269

契約者配当準備金繰入額	-
税引前当期純利益	271,876
法人税及び住民税	28,478
法人税等調整額	-
法人税等合計	28,478
当期純利益	243,397

- (注)1. 関係会社との取引による費用総額は2,789千円であります。
 - 2.(1) 正味収入保険料は、27,627 千円であります。
 - (2) 正味支払保険金は、207,599 千円であります。
 - (3) 支払備金繰入額(は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前)	104,149 千円
同上にかかる出再支払備金繰入額	117,848 千円
差引(イ)	13,698 千円
IBNR備金繰入額(出再IBNR備金控除前)	3,541 千円
同上にかかる出再IBNR備金繰入額	4,893 千円
差引(口)	1,351 千円
計 (イ + ロ)	15,050 千円

(4) 責任準備金繰入額(は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(初年度収支残)102,426 千円異常危険準備金繰入額141,101 千円計243,528 千円

- (5) 利息及び配当金等収入の内訳は、預貯金利息 319 千円であります。
- 3. 1 株当たりの当期純利益は 6,405,205 円 36 銭であります。 算定上の基礎である当期 純利益は 243,397 千円であり、その全額が普通株式に係るものであります。 また、 普通株式の期中平均株式数は 38 株であります。

なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は算出しておりません。

4. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合		取引の 内容	取引金額
親会社の子会社	東京海上日動火災保険株式会社	-	-	再保険	再保険料 (費用) 5,809,167 回収再保険金 (収益) 857,954 再保険手数料 (収益) 4,060,909 再保険返 (収益) 321,036 再保険貸 (債権) 265,070 再保険借 (債務) 408,854

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

上記再保険に係る再保険料その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望条件を提示し、交渉の上で決定しております。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。